



橋本 正彦 議員

民泊の実態調査とガイドラインの策定を

民泊の実態調査とガイドラインの策定を

問 条例制定は県との調整等でまだ時間がかかる。また、県内、他市と一律の考えでは、市の地域性・観光特性に合致するか大変心配している。まずは、民泊新法施行前に実態調査を行い、早急に「高山市独自のガイドライン」を策定する必要があるのでは。

答 関係各課と連携し県と情報共有して実態調査を行う。ガイドラインは、県が国のガイドラインに基づき、事業者向けの説明会を計画している。独自の規制する条例は設けられないが、おもてなしや飛騨高山ブランドの質の低下や騒音・ごみ問題

など、市民生活への悪影響につながるよう独自のガイドラインの策定を検討する。

スポーツ振興業務委託の概要と進捗状況は

問 今年度予算に盛り込まれた「高山市スポーツ振興ランドデザイン策定調査業務委託」には大変期待している。体育協会の要望事項に對しどう方向付けするか、現状をどう評価するか、現在策定中の「公共施設等総合管理計画」にどう位置付けるか、現在の進捗状況は。

答 現在、老朽度・活動利用状況・将来需要推計等の調査分析を行っている。今後、実施計画、整備計画に位置付ける。



中田 清介 議員

セグメント分析(事業別・施設別分析)と八次総後期計画への課題について

八次総後期計画への検証とセグメント分析

問 総務省統一方式で作成した財務諸表では、セグメント分析をどう活用して政策を検証するかが一つのポイントとなる。セグメント分析の効果をとり入れるべきと考えるが見解は。

答 市は平成28年度決算より総務省統一方式で集計しており、財務書類のマネジメントツールとしての機能が格段に向上している。今後の予算編成や行政評価等に活用したい。八次総後期計画をはじめとする各種計画や、公共施設等総合管理計画策定にも活用できる。課題は人件費をはじめ事業別・施設別に予算処置されていない共通経

費の按分をどうするか、また数多くの施設や事業を抱える中でどう対応するかなどの点である。あらゆる面で有効な分析手法であるので優先順位を図り段階的に取り組む。

問 産業経済政策分野における腰を落着けた政策への取り組みや、都市経営の戦略的見地からみた都市計画の分野に、機構改革の必要性があるのでは。

答 今、時代の要請もあり市は走りながら考えている部分も多いが、外部の専門的知見も活用しながら将来を見据えた政策立案に備えたい。また、一つの部門に捉われない広い見地からの事業遂行には組織改革も必要。今後慎重に検討する。



山腰 恵一 議員

始末の心で食べきりを市民に推進しよう

食品ロス削減について

問 市民への意識啓発が重要であり、積極的な取り組みが必要ではないか。

答 宴会時の「30・10運動」を普及させるため広報やヒッツFMなどで広く啓発していく。

問 事業者への働きかけも重要である。食べ残しゼロへの推進など積極的な取り組みが必要ではないか。

答 飲食店、ホテル等で取り組んでもらうことで市民・観光客への啓発になり食品ロス削減の効果が期待できる。事例を研究する。

問 市民への意識啓発が重要であり、積極的な取り組みが必要ではないか。

答 障がい者を毎年採用し拡大している。知的・精神障がい者の雇用については能力や適正に十分配慮した職種や業務内容について検討する。

問 民間企業の現状と特に知的・精神障がい者の雇用拡大に向けてどう取り組むのか。

答 下呂市金山を除く飛騨地域の従業員数50人以上の民間企業は90社中66社73.3%が達成している。就労支援を継続しつつ市内の事業者へ啓発していく。

障がい者雇用コンクン

問 改正障がい者促進法が施行され来年度から法定雇用率が引き上げ